

## 1 2020(令和2)年度市民経済計算結果の概要

○市内総生産 名目 6,115 億円 (前年度比 205 億円減 3.2%減)

実質 5,904 億円 (前年度比 282 億円減 4.6%減)

- ・産業別で増加額が大きいのは「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「不動産業」。
- ・減少額が大きいのは「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「卸売・小売業」。
- ・経済成長率(市内総生産の増減率)は名目、実質ともに減少。
- ・北海道全体に占める釧路市のシェアは名目で3.1%。

○市民所得(分配) 4,171 億円 (前年度比 330 億円減 7.3%減)

○1人当たり市民所得 252.7 万円 (前年度比 16.9 万円減 6.3%減)

- ・1人当たり道民所得 268.2 万円との差額は 15.5 万円で、対全道比は 94.2%。

### (1) 市内総生産

○ 2020(令和2)年度の市内総生産(名目)は6,115 億円で、前年度に比べて205 億円減少し、3.2%のマイナス成長となった。(表1)

- ・第1次産業は、いずれの産業も減少し、「農業」で3.9 億円減、「水産業」で0.8 億円減、「林業」で0.2 億円減となり、全体で5.0 億円、率にして4.7%の減となった。
- ・第2次産業は、「建設業」で17 億円の減となったものの、「製造業」で80 億円の増、「鉱業」で8 億円の増となり、全体で72 億円、率にして6.0%の増となった。
- ・第3次産業は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」で15 億円の増、「不動産業」で9 億円の増となったのに対し、「運輸・郵便業」で87 億円の減、「宿泊・飲食サービス業」で82 億円の減、「卸売・小売業」で51 億円の減となるなど、全体では264 億円、率にして5.3%の減となった。
- ・産業別の構成比を見ると、第1次産業の割合は前年度の1.7%から1.6%とわずかに減少し、第2次産業は18.9%から20.7%へと増加、第3次産業は78.5%から76.8%へと減少した。

○ 2020(令和2)年度の市内総生産(実質)は5,904 億円で、前年度に比べて282 億円、4.6%減少した。(表2)

- ・第2次産業で39 億円増加したものの、第1次産業で9 億円、第3次産業で298 億円、それぞれ減少した。

○ 経済成長率(市内総生産の増減率)については、名目が2016(平成28)年度から2019(令和元)年度にかけて、 $\Delta 1.1\%$ 、 $0.2\%$ 、 $0.7\%$ 、 $0.8\%$ と上昇傾向にあり、実質も $\Delta 2.1\%$ 、 $0.1\%$ 、 $0.5\%$ 、 $\Delta 0.1\%$ と上昇傾向からわずかな減少に踏みとどまっていたものの、2020(令和2)年度は名目が $\Delta 3.2\%$ 、実質が $\Delta 4.6\%$ となり、大きく減少した。(図1)

表1 経済活動別市内総生産(名目)

(単位:百万円、%)

項目	金額		対前年度増減額		対前年度増減率		構成比		
	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	
1 農林水産業	10,568	10,073	372	△ 495	3.6	△ 4.7	1.7	1.6	第1次
(1) 農業	4,562	4,174	317	△ 388	7.5	△ 8.5	0.7	0.7	
(2) 林業	288	264	△ 5	△ 23	△ 1.7	△ 8.1	0.0	0.0	
(3) 水産業	5,718	5,634	60	△ 84	1.1	△ 1.5	0.9	0.9	
2 鉱業	3,094	3,923	△ 1,486	829	△ 32.4	26.8	0.5	0.6	第2次
3 製造業	77,681	85,688	3,224	8,007	4.3	10.3	12.3	14.0	第2次
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	28,342	29,877	626	1,535	2.3	5.4	4.5	4.9	
5 建設業	38,797	37,124	4,448	△ 1,673	12.9	△ 4.3	6.1	6.1	第3次
6 卸売・小売業	81,872	76,792	△ 2,322	△ 5,080	△ 2.8	△ 6.2	13.0	12.6	
7 運輸・郵便業	59,330	50,671	516	△ 8,658	0.9	△ 14.6	9.4	8.3	
8 宿泊・飲食サービス業	18,595	10,389	△ 1,620	△ 8,206	△ 8.0	△ 44.1	2.9	1.7	
9 情報通信業	12,572	12,962	△ 170	390	△ 1.3	3.1	2.0	2.1	
10 金融・保険業	21,246	20,108	△ 171	△ 1,138	△ 0.8	△ 5.4	3.4	3.3	
11 不動産業	62,664	63,530	886	867	1.4	1.4	9.9	10.4	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	48,323	47,729	△ 24	△ 595	△ 0.0	△ 1.2	7.6	7.8	
13 公務	39,452	38,139	356	△ 1,313	0.9	△ 3.3	6.2	6.2	
14 教育	29,055	29,219	468	165	1.6	0.6	4.6	4.8	
15 保健衛生・社会事業	69,783	67,854	262	△ 1,929	0.4	△ 2.8	11.0	11.1	
16 その他のサービス	24,782	22,357	△ 32	△ 2,425	△ 0.1	△ 9.8	3.9	3.7	
17 小計	626,155	606,437	5,334	△ 19,718	0.9	△ 3.1	99.1	99.2	
18 輸入品に課せられる税・関税	10,895	10,741	△ 25	△ 154	△ 0.2	△ 1.4	1.7	1.8	
19 総資本形成に係る消費税	△ 5,065	△ 5,677	△ 431	△ 612	9.3	12.1	△ 0.8	△ 0.9	
合計(17+18+19)	631,985	611,501	4,877	△ 20,484	0.8	△ 3.2	100.0	100.0	
(再掲)	第1次産業	10,568	10,073	372	△ 495	3.6	△ 4.7	1.7	1.6
	第2次産業	119,572	126,736	6,186	7,164	5.5	6.0	18.9	20.7
	第3次産業	496,015	469,628	△ 1,225	△ 26,387	△ 0.2	△ 5.3	78.5	76.8

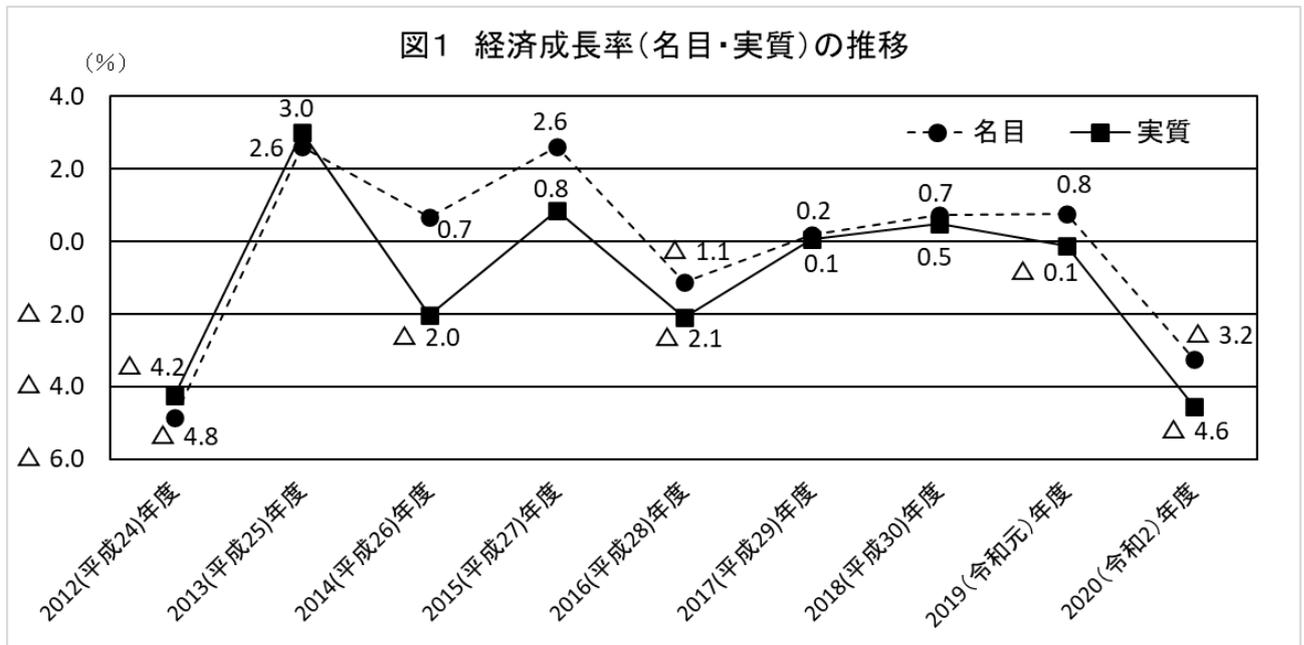
注…四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

表2 経済活動別市内総生産(実質—平成27暦年連鎖価格)

(単位:百万円、%)

項目	金額		対前年度増減額		対前年度増減率		構成比		
	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	
1 農林水産業	8,916	7,971	376	△ 945	4.4	△ 10.6	1.4	1.4	第1次
(1) 農業	3,996	3,570	458	△ 426	13.0	△ 10.7	0.6	0.6	
(2) 林業	258	232	6	△ 25	2.5	△ 9.8	0.0	0.0	
(3) 水産業	4,620	4,131	△ 90	△ 489	△ 1.9	△ 10.6	0.7	0.7	
2 鉱業	3,061	3,809	△ 1,471	748	△ 32.5	24.4	0.5	0.6	第2次
3 製造業	78,575	83,488	1,959	4,913	2.6	6.3	12.7	14.1	第2次
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	27,745	28,004	377	259	1.4	0.9	4.5	4.7	
5 建設業	36,923	35,118	3,374	△ 1,805	10.1	△ 4.9	6.0	5.9	第3次
6 卸売・小売業	79,759	72,557	△ 3,347	△ 7,203	△ 4.0	△ 9.0	12.9	12.3	
7 運輸・郵便業	56,317	46,471	△ 648	△ 9,845	△ 1.1	△ 17.5	9.1	7.9	
8 宿泊・飲食サービス業	17,012	9,539	△ 2,118	△ 7,472	△ 11.1	△ 43.9	2.8	1.6	
9 情報通信業	13,096	13,589	△ 87	493	△ 0.7	3.8	2.1	2.3	
10 金融・保険業	21,393	21,229	△ 364	△ 163	△ 1.7	△ 0.8	3.5	3.6	
11 不動産業	63,224	63,693	1,093	468	1.8	0.7	10.2	10.8	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	46,007	45,093	△ 377	△ 914	△ 0.8	△ 2.0	7.4	7.6	
13 公務	38,456	37,547	69	△ 909	0.2	△ 2.4	6.2	6.4	
14 教育	28,664	28,908	483	244	1.7	0.9	4.6	4.9	
15 保健衛生・社会事業	69,216	67,093	366	△ 2,123	0.5	△ 3.1	11.2	11.4	
16 その他のサービス	24,232	21,554	△ 230	△ 2,678	△ 0.9	△ 11.1	3.9	3.7	
17 小計	612,228	584,049	△ 641	△ 28,178	△ 0.1	△ 4.6	99.0	98.9	
18 輸入品に課せられる税・関税	10,881	10,704	88	△ 176	0.8	△ 1.6	1.8	1.8	
19 総資本形成に係る消費税	△ 4,558	△ 4,375	△ 140	183	3.2	△ 4.0	△ 0.7	△ 0.7	
合計	618,544	590,363	△ 698	△ 28,180	△ 0.1	△ 4.6	100.0	100.0	
開差(合計-17-18-19)	△ 7	△ 15							
(再掲)	第1次産業	8,916	7,971	376	△ 940	4.4	△ 10.5	1.4	1.4
	第2次産業	118,448	122,130	3,911	3,856	3.4	3.3	19.1	20.7
	第3次産業	485,187	454,456	△ 4,898	△ 29,842	△ 1.0	△ 6.2	78.4	77.0

注…連鎖方式のため、各項目の合算と合計・小計等は一致しない。



○ 市内総生産(名目)の北海道に占めるシェアは3.1%となった。これは北海道に占める本市人口の割合3.2%(令和2年国勢調査結果)と比べてほぼ同水準である。(表3)

- ・ 産業別に本市のシェアを見ると、高いものから石炭産業を含む「鉱業」の14.3%、「製造業」の4.4%、「水産業」「運輸・郵便業」の4.1%となっている。逆に、シェアの低い産業は「農業」の0.7%、「林業」の1.1%となっている。

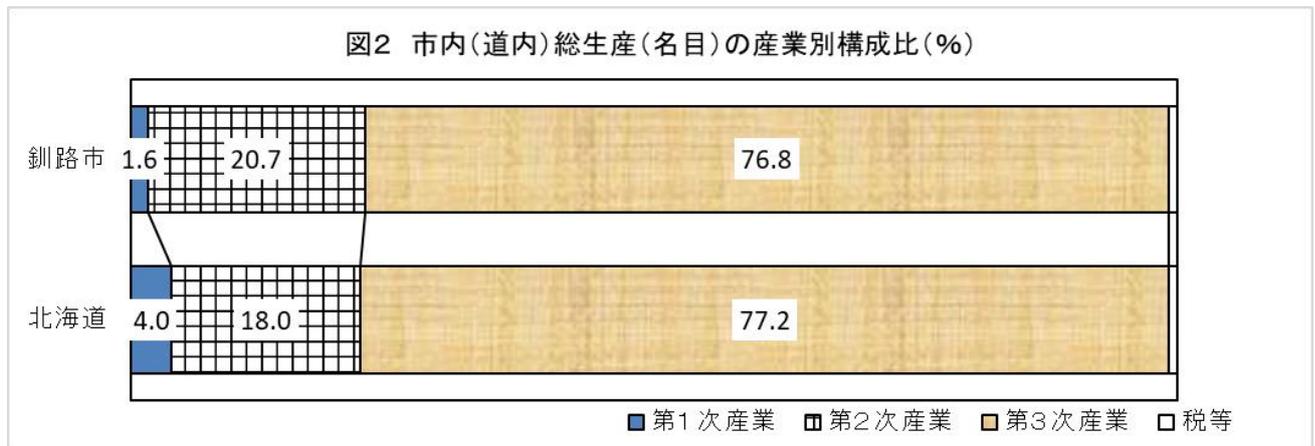
表3 2020(令和2)年度経済活動別市内(道内)総生産(名目)の対北海道比較 (単位:百万円、%)

項目	金額		構成比		釧路市の全道シェア	
	釧路市	北海道	釧路市	北海道		
1 農林水産業	10,073	781,429	1.6	4.0	1.3	
(1) 農業	4,174	620,840	0.7	3.1	0.7	
(2) 林業	264	23,005	0.0	0.1	1.1	
(3) 水産業	5,634	137,584	0.9	0.7	4.1	
2 鉱業	3,923	27,457	0.6	0.1	14.3	
3 製造業	85,688	1,945,155	14.0	9.9	4.4	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	29,877	749,530	4.9	3.8	4.0	
5 建設業	37,124	1,580,356	6.1	8.0	2.3	
6 卸売・小売業	76,792	2,611,730	12.6	13.2	2.9	
7 運輸・郵便業	50,671	1,236,819	8.3	6.3	4.1	
8 宿泊・飲食サービス業	10,389	305,891	1.7	1.6	3.4	
9 情報通信業	12,962	653,343	2.1	3.3	2.0	
10 金融・保険業	20,108	614,029	3.3	3.1	3.3	
11 不動産業	63,530	2,321,219	10.4	11.8	2.7	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	47,729	1,524,206	7.8	7.7	3.1	
13 公務	38,139	1,382,492	6.2	7.0	2.8	
14 教育	29,219	823,784	4.8	4.2	3.5	
15 保健衛生・社会事業	67,854	2,244,333	11.1	11.4	3.0	
16 その他のサービス	22,357	760,486	3.7	3.9	2.9	
17 小計	606,437	19,562,259	99.2	99.2	3.1	
18 輸入品に課せられる税・関税	10,741	346,493	1.8	1.8	3.1	
19 総資本形成に係る消費税	△ 5,677	△ 183,128	△ 0.9	△ 0.9	-	
合計(17+18+19)	611,501	19,725,624	100.0	100.0	3.1	
(再掲)	第1次産業	10,073	781,429	1.6	4.0	1.3
	第2次産業	126,736	3,552,968	20.7	18.0	3.6
	第3次産業	469,628	15,227,862	76.8	77.2	3.1

注1…北海道は「令和2年度(2020年度)道民経済計算年報」による。

注2…四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

- 本市の産業別構成比は、第1次産業が1.6%、第2次産業が20.7%、第3次産業が76.8%となっており、北海道と比較すると、第2次産業で2.7ポイント高くなっているのに対し、第1次産業で2.4ポイント、第3次産業で0.4ポイントそれぞれ低くなっている。(図2)



## (2) 市民所得(分配)

- 2020(令和2)年度の市民所得(分配)は4,171億円、前年度に比べて330億円、7.3%の減少となった。(表4)

- ・ 雇用者報酬は58億円、財産所得が17億円、企業所得が255億円いずれも減少した。
- ・ 市民1人当たりでは2,527千円となり、前年度より169千円、6.3%減少した。

表4 市民所得(分配)

(単位:百万円、%)

項目	金額		対前年度増減額		対前年度増減率		構成比	
	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度
1 雇用者報酬	324,993	319,152	6,885	△ 5,841	2.2	△ 1.8	72.2	76.5
(1) 賃金・俸給	276,465	271,009	6,272	△ 5,455	2.3	△ 2.0	61.4	65.0
(2) 雇主の現実社会負担	44,415	44,062	227	△ 354	0.5	△ 0.8	9.9	10.6
(3) 雇主の帰属社会負担	4,113	4,081	386	△ 33	10.4	△ 0.8	0.9	1.0
2 財産所得	20,629	18,971	△ 1,180	△ 1,658	△ 5.4	△ 8.0	4.6	4.5
(1) 一般政府	164	72	172	△ 92	2225.7	△ 56.0	0.0	0.0
(2) 家計	20,053	18,493	△ 1,303	△ 1,560	△ 6.1	△ 7.8	4.5	4.4
(3) 対家計民間非営利団体	412	406	△ 49	△ 6	△ 10.6	△ 1.5	0.1	0.1
3 企業所得	104,454	78,953	△ 5,233	△ 25,501	△ 4.8	△ 24.4	23.2	18.9
(1) 民間法人企業	69,690	46,484	△ 4,736	△ 23,206	△ 6.4	△ 33.3	15.5	11.1
(2) 公的企業	△ 3,297	△ 5,530	△ 498	△ 2,234	△ 17.8	△ 67.8	△ 0.7	△ 1.3
(3) 個人企業	38,060	37,999	1	△ 61	0.0	△ 0.2	8.5	9.1
4 市民所得(1+2+3)	450,076	417,076	472	△ 33,000	0.1	△ 7.3	100.0	100.0
1人当たり市民所得(千円)	2,696	2,527	33	△ 169	1.3	△ 6.3	—	—

注…四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

○ 1人当たり市民所得は2,527千円と、1人当たり道民所得の2,682千円と比較すると155千円低くなっている。(図3)

- ・ 前年度の差も155千円となっており、差額はほとんど変わらない。
- ・ 対全道比にすると94.2%となり、減少傾向が続いている。

